

Title	ポウルディング著(内田忠夫監修, 海老原武邦・ 富永孝雄・ 佃近雄・ 山田勝彦訳), 『経済政策の原理』, 東洋経済新報社, A5, 四〇〇頁, 七五〇円
Sub Title	
Author	岡田, 真
Publisher	
Publication year	1961
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.4, No.1 (1961. 4) ,p.93- 98
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19610425-04044626

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

制度の諸特殊性にもならぬ気付かれていない。やはり本書が生活経済学ならびに家計あるいは家庭経済学の書であることから結果されるところであろうが、よしんばそれであってもいさ少し広い客観的なる、また保険会社でない見解が望ましい。これはアメリカの保険学の全般に強くみられる欠点であろう。

アメリカの生命保険事業が、相当多くの考慮を軍人や在郷軍人に払っていることも本書で知ることができた。またインフレに対して、保険会社が絶えず注意を払っていることも認められる。しかし保険会社によれば、アメリカにおけるインフレ傾向は卒直に指摘せられている。さらに生命保険事業が、税金の面についても関心が深く、これに関する考察が本書の随所に発見せられる。これらはやはり本書の内容を豊富にしているものである。

生命保険事業に対する社会経済的研究は、各種のその歴史の部分にやや多くみられるところである。しかしそれとても決して掘り下げたものではない。結局本書は、アメリカにおける生命保険の実際を示し、実態を述べながら、どこまでも生命保険の生活経済学ならびに家計および家庭経済学を主要内容としているところに特色があり、そしてそれがまた限られた研究領域を本書に課しているといえる。かくて本書は、「生命保険および健康保険のあらゆる重要な部門について包括的な参考書として役立つと思う。すべての保険実務家、また生命保険および健康保険に日頃密接な関係を持っている弁護士、会計士、信託業務関係者その他の人々にもきわめて実用的

な用具として役立つであろう。本書はハンドブックの体裁をとってはいるが、原理原則についてはこれを体系的に統一してあり、生命保険および健康保険を熱心に学ぼうとする学生はこれを教科書として使うことができる。」(編著者の序文七頁)

(監修者の言葉 二頁、刊行のことは 四頁、編著者の序文 六頁、原書執筆者および編集顧問 八頁、日本語版編集委員および訳者 一頁、目次 二頁、本文 三八四頁、保険研究所、一九六〇年一月二五日、九〇〇円)

(庭田 範秋)

ボウルディング著 (内田忠夫監修 海老原武邦・訳)
(富永孝雄・佃近雄・山田勝彦訳)

「経済政策の原理」

東洋経済新報社
A5四〇〇頁、七五〇円

一九五八年に発行されたボウルディングの「経済政策の原理」(K. Boulding, "Principle of Economic Policy") が通産省関係者の手によって邦訳された。内田忠夫東大助教授の「監修者序」によれば、「構造的な変革期にある」日本経済の発展に即応した経済政策立案⁽¹⁾という現実的目的から本書は訳されたものようであるが、この書評では、本書とヒューマン・エコロジー(人間生態学)

との関係に重点を置いて論評を加えてみたい。すなわち本書は経済関係を動植物生態学者のいう生態系であるとみなし、その生態系のサクセッション（動植物生態学者は遷移と訳している。本書邦訳者が継起と訳すものにあたる）を生ぜしめることをもって経済政策と考えているのである。

シカゴ大学の社会学者がヒューマン・エコロジーをはじめて以来、アメリカの各学界では人間社会を生態系とみなしたうえで行なわれる研究がさかんであるが、彼らが生態系と称するものの実体は何であろうか。ヒューマン・エコロジーの古典的規定に従えば、社会はコミュニティとソサイアティという二つの側面をもち、そのコミュニティとはコンペティションが組織する人間結合であるとされている。このコミュニティが彼らの考える生態系なのである。生態系を組織すべきコンペティションなる概念は、動植物生態学者がもつ生存競争概念と等置されており、かつまたそれは古典派経済学者の自由競争の概念とも等しいものとされている。そして彼らがコンペティション・コミュニティとの関連において取扱かう問題には、経済学者によって対象とされているものが多い。つまり、初期のヒューマン・エコロジー研究者が生態系と称するものの実体は、人間社会の経済的側面のことであったのである。現在のヒューマン・エコロジー研究者は、コミュニティ（生態系）対ソサイアティという対比のさせかたよりも、社会の経済学的側面対社会心理学的側面という対比のさせかたをとることの方が多いうようである。

人間社会の経済的側面を直ちに動植物の生態系と同一視することは、初期ヒューマン・エコロジー研究者の経済現象理解の幼稚さに照応するものである。この点はその後のヒューマン・エコロジー研究者の多くが批判するところである。また、初期ヒューマン・エコロジー研究者には、このようなものとしてのコミュニティ生態系を研究する学問がヒューマン・エコロジーであるとする者も少なくはなかったが、そのように規定されたヒューマン・エコロジーとはもっとも幼稚な経済学に与えられた別名であるにすぎないことにならう。現在では、ヒューマン・エコロジーをいわゆる「コミュニティ研究」に限定する研究者はあとをたって、「ヒューマン・エコロジーは人間と環境との関係を研究する学問である」との規定のもとに、初期の研究とはいささか方向を異にする研究が行なわれることの方が多いうようである。

このときにあたって、経済学者の手によって社会を生態系とみなしたうえで展開された経済政策書があらわされたのであるから、我われヒューマン・エコロジー研究者としてはいささか驚かされざるをえない。著者ポウルディングは、社会を生態系とみなす試みによって何を表現したのであるか。また、どのような事情が彼をしてこのような試みをとらせるにいたったのであろうか。

ポウルディングにせよ初期ヒューマン・エコロジー研究者にせよ、社会を生態系であると主張することができたのは、人間の経済関係と動植物の生態系とが何らかの同一性をもつからのことである。両

者は差違をもつと同時に同一性をもつ。その同一性は、両者がともに生活資料獲得のために結ばれた人間または生物相互の関係であるという点に存する。初期ヒューマン・エコロジー研究者はその生活資料獲得ということを、所与の自然を与えあうコンペティションとして理解していた。しかし如何なる生物といえども生活資料獲得のために若干は他の自然をつくりかえているのであって、人間―動植物のこの同一性は、正しくは自然に働きかけるために生物は相互に関係を結ぶものであると言いなおされなければならない。人間―動植物の差違は、その自然への働きかけが人間の場合には合目的なものであり、道具や機械を用いて行なわれるという点に關係する。

このような差違を無視して、経済的人間關係と生態系とを同一視することは許されないであろう。しかし、經濟關係は生態系であるという表現がとられる場合には、生態系という概念が生物と生物との關係としてとらえられているかぎり、少なくとも經濟關係が人間と人間との關係であることの理解の上にたっているものとみてよいであろう。

ポウルディングが、「人間社会をひとつの生態的システムあるいは『生態系』とみることができ⁽²⁾」という記述によって言わんとするところは、何よりもまず、經濟關係は人間と人間との關係であるということを言わんとするにほかなるまい。彼が規定する「生態系」⁽³⁾概念も、現在の動植物生態学界ではもつとも社会的な立場から下された規定に近いものである。彼は經濟現象を人間と人間との關係

として説明しようとするものである。

しかし、彼が經濟關係を生態系とみなすことによって言わんとすることはただそれだけではない。生態系は変化するものである。動植物生態学者はこの生態系の構造の変化をサクセションとよぶ。ポウルディングはこのサクセション概念を導入することによって經濟的人間關係の变革をとりあつかおうとする⁽⁴⁾。彼に従えば、經濟政策とはこのサクセションを「政策立案者の目標にとって有利なように」⁽⁵⁾進行させることにほかならない。

さらに彼は、その經濟政策の目標として進歩・安定・正義・自由の四目標をかかげ、それぞれの目標はどのようにすれば達成することができるかを、第二章から第五章にわたって、現在の經濟学の知識を応用しながら論じているのである。しかしその具体的展開においては、彼の二つの認識、すなわち經濟關係は人間と人間との關係であるという認識と、その人間關係は変化するものであるという認識とは、最後まで貫かれていであろうか。

まず、經濟關係が人間と人間との關係であるという認識がどれだけ完全なものであるかを検討してみよう。社会学の範圍の議論としては、ポウルディングの社会観は非常に明解である。彼は社会を概念として把握るのではなく、その実体にさかのぼって理解をしようとしている。彼は「われわれとは誰か」という質問を発し、従来いわれるところの「われわれ」は国家の支配階級であった⁽⁶⁾と解答している。したがって、いわゆる公共の福祉なるものもそれは「だ

れの福祉」かという問題を彼は提起することができるのであるし、さらに彼は「へわれわれ」の拡張」を提案するものなのである。⁽⁸⁾このように、彼が社会をみる目は非常にきびしいものである。

しかしそのポウルディングが経済学者として社会をながめるときには、必ずしもそのきびしさが保たれていないようである。彼は経済政策の目標の第一に進歩をあげているが、その進歩とは彼の表現によれば生態系の変革のことであり、その表現によって彼は人間と人間との関係の変革を意味しているのであった。ところが経済学者としての彼が「確信をもって」いうところによれば「一人一時間当たりで生産することができる商品の数量が増加しているときには、いつも経済進歩が行なわれている」⁽⁹⁾のである。「一人一時間当たりで生産することができる商品の数量」の増加は、人間の自然への働きかけかたの結果ではあっても、それをめぐる人間関係の変化の直接の結果ではない。もちろん、人間の結合の変化が人間の自然への働きかけかたの変化を可能にすることもあろうが、しかしまた、結合様式の変化によらずに人間の自然への働きかけかたが変化することもあるであろう。ポウルディングが進歩のメルクマルとする「商品の数量」の増加は、必ずしも人間関係の変化のメルクマルとしては認めがたい。これなどはその一例にすぎないが、経済現象は人間と人間との関係であるという彼の認識は、人間生態学者および社会学者としてのポウルディングの認識であって、経済学者としての彼には必ずしも貫かれていないように思われる。

次に、生態系は変化するものであるという彼の認識はどこまで一貫したものであるだろうか。「進歩」という彼の経済政策の第一目標との関連においては、彼はサクセションの問題に対して一貫した態度を保っている。例えば彼は、「もしも、革新の意志をもつひとびとが財力がなく、財力をもっているひとびとが、意志がないというならば、社会は潜在的にはいかに多くの革新のない手をもっていても、実際には停滞することになるだろう。こういうことであるから、硬直的な階級制度とかカースト制度は、社会の停滞をまねき、流動的階級制度は、社会の進歩を結果するとのべる」⁽¹⁰⁾のであり、またさらに、「政治革命は進歩のひとつの源泉である」⁽¹¹⁾とのべるのである。

しかし、経済政策の第二目標「安定」は直ちにサクセションと相容れるものではない。そこで彼はこの第二の目標について、「安定とは停滞を意味するものではなく」それは「着実な進歩ということである」⁽¹²⁾という説明を加えている。さらに経済政策の第三目標、第四目標に関する論述においては、サクセションが特に考察の対象になっっているものとは認めがたいようである。

四目標は必ずしも補完的ではなく、その総合的達成も経済政策の問題として論ぜられなければならない。しかし社会の進化を認める彼はその四目標を社会の進化の過程で総合しようとするものではない。彼にあっては、「支配的な価値体系を決定するものは何か？」に対する解答は、「ヨリ大きな利害が、個人の行動中において、ヨリ

小さな利害を支配する範囲は、自分をヨリ大きな利害との一体感を感ずる程度に依存している⁽¹³⁾」ということなのである。その彼は、「社会心理学者のいうロールセオリー（役割理論。邦訳者は役がら理論と訳している）は、満足すべき解答というわけではないが、この問題に対して糸口を与えている⁽¹⁴⁾」と考える。ポウルディングは役割理論を必らずしも全面的に肯定するものではない。「この見方をあまり適（過？）度に押し進めてはならない。これが、人間の自由の可能性を多分否定することになるからである」と彼はのべている。それにもかかわらず彼は経済政策諸目標の総合的達成のためにかかる社会心理学理論をかりようとするのである。

以上みてきたように、ポウルディングの「経済政策の原理」は、経済現象が人間と人間との関係であるということと、その人間関係は変化するものであり、その変化を目標の方向にすすめるものこそ経済政策であるということを出発点としていながら、目標達成のための手段に関する経済学的議論には必らずしもはじめの二観点が貫かれていなかった。また彼の経済学は各目標の総合的達成を保証するものではなく、各目標の総合のためには社会心理学から役割理論をかりてこなければならなかった。彼に従えば、「価値体系の背反から」倫理的取扱が必要とされるのである。⁽¹⁵⁾いや彼は開巻第一頁ですでに「（目標）の究明は、社会科学の領域を越えて倫理学の分野に入ってしまう⁽¹⁶⁾」とことわっているのである。ポウルディングの「倫理」は、ウェーバーの「価値」とそのよってくることの発

想法が著しくことなっている点に注意しなければならない。

ポウルディングの「経済政策の原理」は、彼の経済学が解明しえない問題の解決を、倫理学、社会心理学そしてまたヒューマン・エコロジーによってはかるうとしている。ことに彼がヒューマン・エコロジーとして論じたところは、本来は経済学の根本問題であるにもかかわらず、彼の経済学の関与するところではないのである。——社会は生態系である——との彼の表現は、経済現象は人間と人間との関係であるということを主張するものにほかならなかった。しかし近年の経済学のあまりの精密化は、経済現象が人間と人間との関係であることを忘却させることがなきにしてもあらずである。ポウルディングが本書の展開に援用した経済理論も、精密化した経済学、近代の経済理論である。そのような経済学の用語によってはポウルディングは——経済関係は人間と人間との関係である——という彼の認識を表現することができなかったために、彼はその表現のためにヒューマン・エコロジーの古典的な用語を使用せざるをえなかったのであると解することはできないであろうか。

ポウルディングの「経済政策の原理」のもつすぐれた点は、彼が経済現象を人間と人間との関係としてとらえていたことのためのものであろう。しかし彼のその把握が経済学の用語によってではなくヒューマン・エコロジーの用語によって表現されなければならなかったという点に、本書および本書がよるところの経済理論がもつ問題を指摘することができるのではないかと思われる。

(16)	(15)	(14)	(13)	(12)	(11)	(10)	(9)	(8)	(7)	(6)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)
同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	同書	ポウルディング「経済政策の原理」
p. 3	p. 383	p. 385	p. 385	p. 50	p. 41	p. 40	p. 27	p. 15	p. 13	p. 12	p. 18	p. 17 } 18	p. 16	p. 16	p. 1

(岡田真)